新宮市立医療センター病院事業会計

1. 業務実績について

令和元年度における新宮市立医療センターの業務実績の概要は、次のとおりである。

単位 令和元年度 平成30年度 比較増減 增減率(%) 区 分 病 床 数 304 0.00 床 304 数 224, 333 221, 582 2,751 延 患 者 人 1.24 内 院 人 86,627 87,092 $\triangle 465$ 入 $\triangle 0.53$ 外 人 137, 706 134, 490 3, 216 2.39 訳 来 % 77.86 病 床 利 用率 78.49 $\triangle 0.63$ % 入院外来 入 院 38.62 39.30 $\triangle 0.68$ % 患者比率 外 来 61.38 60.70 0.68 数 301 303 $\triangle 2$ 員 人 $\triangle 0.66$ 矢 師 人 48 47 1 2.13 内 看 護 師 人 187 192 $\triangle 5$ $\triangle 2.60$ 訳 医療技術員 人 52 2 4.00 50 事務員 人 0 0.00 14 14

業務実績

本年度における病床数は前年度と同数で、一般病床300床(急性期病床250床、地域包括ケア病床50床)、感染症病床4床の計304床である。

病床利用率は、前年度に比べ0.63ポイント減少の77.86%となっている。

年度末現在における職員数については、前年度と比べ2人減少の301人となっている。内訳は、上表のとおりで、増加は医師が1人、医療技術員が2人で、減少は看護師で5人となっている。

(患者数)

患者数は224,333人で前年度に比べ2,751人(1.24%)増加している。内訳は、入院患者数は86,627人で、前年度に比べ465人(0.53%)減少したのに対し、外来患者数が137,706人で、前年度に比べ3,216人(2.39%)増加している。診療科別患者利用状況は次表のとおりである。

診療科別患者利用状況【入院】 (単位:人、%)

	区 分	令和元年度	平成30年度	平成30年度 増減 増減率	
内	科	22, 653	24, 568	△1, 915	△7. 79
小	児 科	1, 707	1, 572	135	8. 59
外	科	7, 158	7, 147	11	0. 15
産	婦 人 科	3, 523	2, 907	616	21. 19
眼	科	143	0	143	皆増

耳鼻咽喉科	0	0	0	
循環器内科	7, 474	9, 019	△1, 545	△17. 13
脳神経外科	7, 609	5, 092	2, 517	49. 43
泌 尿 器 科	3, 051	2, 973	78	2.62
整形外科	19, 183	20, 662	△1, 479	△7. 16
形成外科	0	0	0	
皮 膚 科	0	0	0	
呼 吸 器 外 科 心臟血管外科	2, 588	3, 151	△563	△17.87
歯科口腔外科	109	118	△9	△7. 63
脳神経内科	6, 918	6, 123	795	12. 98
放 射 線 科	0	0	0	
腎 臓 内 科	4,511	3, 760	751	19. 97
合 計	86, 627	87, 092	△465	△0.53

診療科別患者利用状況【外来】 (単位:人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
内 科	20, 703	22, 055	△1, 352	△6.13
小 児 科	6, 298	6, 357	△59	△0.93
外 科	7, 710	7, 472	238	3. 19
産婦人科	12, 955	12, 556	399	3. 18
眼 科	5, 447	4, 695	752	16.02
耳鼻咽喉科	5, 981	6, 826	△845	△12. 38
循環器内科	8, 574	8, 293	281	3. 39
脳神経外科	6, 962	7, 515	△553	△7.36
泌 尿 器 科	8, 165	7, 017	1, 148	16. 36
整形外科	24, 312	22, 992	1, 320	5. 74
形成外科	228	271	△43	△15.87
皮 膚 科	4, 436	3, 956	480	12. 13
呼吸器外科心臟血管外科	2, 286	2, 575	△289	△11. 22
歯科口腔外科	6, 079	4, 940	1, 139	23.06
脳神経内科	5, 695	5, 441	254	4. 67
放 射 線 科	1, 425	1, 883	△458	△24. 32
腎 臓 内 科	10, 450	9, 646	804	8.34
合 計	137, 706	134, 490	3, 216	2. 39

2. 予算の執行状況について (消費税込)

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収 益 的 収 支 状 況

(単位:円、%)

区分	予 算 現 額	決 算 額	増減額又は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	収入率 執行率
病院事業収益	7, 184, 891, 000	7, 144, 636, 924	△40, 254, 076	17, 453, 291	99. 44
病院事業費用	7, 540, 097, 000	7, 064, 544, 830	475, 552, 170	115, 214, 792	93. 69

病院事業収益は、予算現額71億8,489万1千円に対し、決算額は71億4,463万6,924円で4,025万4,076円の減少となっており、予算現額に対する収入率は99.44%となっている。

一方、病院事業費用は、予算現額75億4,009万7千円に対し、決算額は70億6,454万4,830円で不用額は4億7,555万2,170円で、予算現額に対する執行率は93.69%となっている。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資 本 的 収 支 状 況

(単位:円、%)

区分	予 算 現 額	決算額	翌年度	増減額又は	決算額のうち	収入率
			繰越額	不用額	仮受払消費税	執行率
資本的収入	678, 424, 000	633, 021, 676		$\triangle 45, 402, 324$		93. 31
資本的支出	994, 750, 000	954, 667, 613	17, 883, 971	22, 198, 416	12, 381, 107	95. 97
収支差引額	△316, 326, 000	△321, 645, 937				

資本的収入の決算額は、6億3,302万1,676円で、その内訳は企業債1億5,240万円、負担金交付金4億8,062万1,676円である。

資本的支出の決算額は、9億5,466万7,613円で、その内訳は、建設改良費1億5,909万4,334円、企業債償還金7億9,437万3,279円、貸付金120万円である。

なお、収支不足額3億2.164万5.937円は、過年度分損益勘定留保資金をもって補てんされている。

(3)企業債(予算第6条)

企業債借入状況

(単位:円)

起債の目的	限度額	借入額
施設整備等改修及び	197, 800, 000	152, 400, 000
医療機器等購入	191, 800, 000	132, 400, 000

起債限度額1億9,780万円に対し、当年度での借り入れは1億5,240万円である。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、年度末日における未償還元金は60億1,980万3,392円である。

企業債現在高表

(単位:円)

区 分	平成31年3月末現在	当年度借入額	当年度償還額	令和2年3月末現在
財務省財政 融資資金等	6, 176, 856, 045	76, 200, 000	660, 168, 188	5, 592, 887, 857
市中銀行等	484, 920, 626	76, 200, 000	134, 205, 091	426, 915, 535
計	6, 661, 776, 671	152, 400, 000	794, 373, 279	6, 019, 803, 392

(4)一時借入金(予算第7条)

予算に定める一時借入金限度額5億円に対し、当年度の借入はなかった。

(5)議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、 次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況(消費税込)

(単位:円、%)

区分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	3, 670, 591, 000	3, 468, 846, 866	94. 50	201, 744, 134
交際費	1, 440, 000	229, 536	15. 94	1, 210, 464

(6) たな卸資産の購入限度額(予算第10条)

購入限度額16億4,138万円に対し、執行額14億9,291万4,488円、執行率90.95%である。

3. 経営成績(損益計算書関係)について(消費税抜)

本年度の経営成績についてみると、総収益71億2,718万3,633円に対し、総費用71億8,305万7,214 円で、差引5,587万3,581円の純損失を生じている。最近5か年の経営成績の推移は次表のとおりで ある。

経営成績の推移

(単位:円、%)

年度	病院事業	収益	病院事業	費用	純利益又は純損失(△)		
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
R元	7, 127, 183, 633	1.05	7, 183, 057, 214	1. 15	△55, 873, 581	△15. 78	
H30	7, 053, 251, 361	2.89	7, 101, 508, 160	0.16	$\triangle 48, 256, 799$	79. 47	
29	6, 855, 081, 109	1.31	7, 090, 126, 874	3. 76	$\triangle 235,045,765$	△252. 85	
28	6, 766, 611, 748	2.75	6, 833, 224, 704	1.02	\triangle 66, 612, 956	62.74	
27	6, 585, 545, 754	$\triangle 1.52$	6, 764, 316, 011	△2.32	$\triangle 178, 770, 257$	24. 70	

(1)病院事業収益

病院事業収益は前年度より7,393万2,272円(1.05%)増加して、71億2,718万3,633円である。内訳は、医業収益が7,617万4,167円(1.22%)増加して63億2,613万8,500円、特別利益が1,346万9,742円(32.70%)増加して5,465万8,691円となったのに対し、医業外収益は1,571万1,637円(2.06%)減少して7億4,638万6,442円となっている。

医業収益の主なものは、入院収益42億640万6,264円、外来収益18億8,417万1,968円で、総収益の85.46%を占めている。また、医業外収益の主なものは、他会計負担金3億6,265万3,028円及び長期前受金戻入の3億378万9,669円である。

収益の状況

(単位:円、%)

区分		令和元年	F度	平成30年	F度	拉	讲述学	
科目			金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
医業収益		6, 326, 138, 500	88. 76	6, 249, 964, 333	88. 61	76, 174, 167	1. 22	
入	売 収	益	4, 206, 406, 264	59. 02	4, 202, 560, 109	59. 58	3, 846, 155	0.09
外,	ト 収	益	1, 884, 171, 968	26. 44	1, 827, 577, 075	25. 91	56, 594, 893	3. 10
その化	也医業収	7 益	235, 560, 268	3. 31	219, 827, 149	3. 12	15, 733, 119	7. 16
医業外	仅益		746, 386, 442	10. 47	762, 098, 079	10. 80	△15, 711, 637	△2.06
特別利	益		54, 658, 691	0. 77	41, 188, 949	0. 58	13, 469, 742	32. 70
合	計		7, 127, 183, 633	100.00	7, 053, 251, 361	100.00	73, 932, 272	1. 05

(2)病院事業費用

病院事業費用は前年度より8,154万9,054円(1.15%)増加して、71億8,305万7,214円である。内訳は、医業費用が7,590万2,893円(1.12%)増加して68億4,053万1,210円、医業外費用が626万2,124円(1.86%)増加して3億4,231万9,435円となっている。また、特別損失は61万5,963円(74.89%)減少して20万6,569円となっている。

医業費用の主なものは、給与費34億6,721万5,676円(総費用に占める割合48.27%)、材料費14億3,533万4,266円(同19.98%)、経費13億8,949万6,199円(同19.34%)である。

医業外費用の主なものは、雑損失のその他雑損失(控除対象外消費税及び地方消費税相当額)2億4,472万8,576円(同3.41%)である。

特別損失の内訳は、過年度発生分の支払等の過年度損益修正損20万6,569円(同0.00%)である。

費用の状況

(単位:円、%)

区分	令和元年	度	平成30年度		増減	増減率
科目	金額	構成比率	金額	構成比率	垣侧	增侧平
医業費用	6, 840, 531, 210	95. 23	6, 764, 628, 317	95. 26	75, 902, 893	1. 12
医業外費用	342, 319, 435	4. 77	336, 057, 311	4. 73	6, 262, 124	1.86
特別損失	206, 569	0.00	822, 532	0.01	△615, 963	△74. 89
숨 計	7, 183, 057, 214	100.00	7, 101, 508, 160	100.00	81, 549, 054	1. 15

4. 財政状況について

令和元年度の病院事業における財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況

(単位:円、%)

借	方		貸	方	
科目	金 額	構成比	科目	金額	構成比
固定資産	7, 747, 828, 933	74. 37	固定負債	5, 894, 123, 825	56. 58
流動資産	2, 669, 562, 096	25. 63	流動負債	1, 373, 845, 774	13. 19
			繰延収益	725, 354, 731	6. 96
			資本金	1, 967, 794, 438	18.89
			剰余金	456, 272, 261	4. 38
資産合計	10, 417, 391, 029	100.00	負債・資本合計	10, 417, 391, 029	100.00

(1)資産

当期末日現在の資産総額は、前年度より6億6,722万1,589円(6.02%)減少して104億1,739万1,029円となった。

7) II	令和元年	度	平成 30 年	度	44 24	増減率
科目	金 額	構成比	金額	構成比	増減	
固定資産	7, 747, 828, 933	74. 37	8, 128, 349, 854	73. 33	△380, 520, 921	△4. 68
有形固定資産	7, 746, 009, 065	74. 36	8, 127, 729, 986	73. 32	\triangle 381, 720, 921	△4. 70
無形固定資産	619, 868	0.01	619, 868	0.01	0	0.00
投資その他の資産	1, 200, 000	0.01	_		1, 200, 000	皆増
流動資産	2, 669, 562, 096	25. 63	2, 956, 262, 764	26. 67	△286, 700, 668	△9. 70
現金預金	1, 066, 397, 115	10. 24	1, 264, 827, 208	11. 41	$\triangle 198, 430, 093$	△15. 69
未収金	1, 547, 257, 018	14.85	1, 632, 647, 989	14. 73	△85, 390, 971	△5. 23
その他流動資産	55, 907, 963	0.54	58, 787, 567	0. 53	△2, 879, 604	△4. 90
計	10, 417, 391, 029	100.00	11, 084, 612, 618	100.00	△667, 221, 589	△6. 02

ア 固定資産

固定資産の総額は、前年度より3億8,052万921円(4.68%)減少して77億4,782万8,933円 となった。

固定資産の主なものは、有形固定資産の建物50億3,917万7,600円(総資産に占める割合 48.37%)、土地15億2,648万9,190円(同14.65%)、器械備品10億558万5,581円(同9.65%)である。

イ 流動資産

流動資産の総額は、前年度より2億8,670万668円 (9.70%) 減少して26億6,956万2,096円 となった。科目別の主な内容は次のとおりである。

現金預金は前年度より1億9,843万93円(15.69%)減少して10億6,639万7,115円で、その内訳は、現金90万円、預金10億6,549万7,115円となっており、金融機関発行の残高証明書及び定期預金証書等を確認した。

未収金は前年度より8,539万971円(5.23%)減少して15億4,725万7,018円で、内訳は、入院収益6億2,472万7,088円、外来収益3億707万9,114円、その他医業収益3,006万9,807円、医業外収益365,041万3,076円、その他未収金264,104万6,024円である。また、入院収益及び外来収益に係る未収金のうち607万8,091円については貸倒引当金を計上している。

貯蔵品は前年度より60万5,389円 (1.48%) 減少して4,028万9,843円、また、差入保証金は195万円 (14.12%) 減少して1,186万円で、これは医師住宅借上げに伴う敷金である。前払費用は32万4,215千円 (7.94%) 減少して375万8,120円で、主なものは医師住宅借上料である。

(2) 負債及び資本

当年度末日現在の負債・資本総額は、前年度より6億6,722万1,589円(6.02%)減少して104億1,739万1,029円となった。

負債及び資本の状況

(単位:円、%)

TV.	₩.	目	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較				
	科			金	額	構成比	金	額	構成比	比較増減	増減率
負	債	合	計	7, 993	, 324, 330	76. 73	8, 648,	464, 872	78. 02	△655, 140, 542	△7. 58
固定負債				5, 894	, 123, 825	56. 58	6, 383,	959, 626	57. 59	△489, 835, 801	△7. 67
ť	流動負債			1, 373	, 845, 774	13. 19	1, 593,	352, 104	14. 37	△219, 506, 330	△13. 78
繰延収益				725	, 354, 731	6. 96	671,	, 153, 142	6.05	54, 201, 589	8. 08
資	本	合	計	2, 424	, 066, 699	23. 27	2, 436,	147, 746	21. 98	△12, 081, 047	△0. 50
Ž.	資本金	È		1, 967	, 794, 438	18.89	1, 967,	794, 438	17. 75	0	0.00
勇	制余金	È		456	, 272, 261	4. 38	468,	353, 308	4. 23	△12, 081, 047	△2. 58
負債・資本合計		10, 417	, 391, 029	100.00	11, 084,	612, 618	100.00	△667, 221, 589	△6. 02		

ア 固定負債

固定負債の総額は前年度より4億8,983万5,801円 (7.67%) 減少して58億9,412万3,825円 となった。

内訳は、企業債(建設改良等の財源に充てるための企業債)が、前年度より6億1,644万2,668円 (10.51%)減少して52億5,096万724円、引当金(退職給付引当金)が前年度より1億2,660万6,867円 (24.51%)増加して6億4,316万3,101円となっている。

イ 流動負債

流動負債の総額は前年度より2億1,950万6,330円(13.78%)減少して13億7,384万5,774円となった。

内訳は、企業債(建設改良等の財源に充てるための企業債)が、前年度より2,553万611円 (3.21%) 減少して7億6,884万2,668円、未払金は前年度より1億9,547万8,998円 (33.51%) 減少して3億8,783万513円で、その主なものは医業未払金で給与費1億1,356万4,757円、材料費1億232万8,740円及び経費1億3,880万3,312円である。また引当金は賞与引当金で、前年度より267万6,551円 (1.43%) 増加して1億8,984万1,374円、預り金は職員の源泉所得税等で、前年度より117万3,272円 (4.12%) 減少して2,733万1,219円となっている。

ウ資本金

資本金は前年度と同額の19億6,779万4,438円で、全額が自己資本金である。

工剰余金

剰余金は前年度より1,208万1,047円(2.58%)減少して4億5,627万2,261円である。 内訳は、資本剰余金7億7,007万7,595円、利益剰余金 \triangle 3億1,380万5,334円となっている。

5. キャッシュ・フローの状況

本年度におけるキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー 110,256,688

投資活動によるキャッシュ・フロー 142,686,498

財務活動によるキャッシュ・フロー △451,373,279

資金減少額 △198,430,093

資金期首残高 1,264,827,208

資金期末残高 1,066,397,115

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは1億1,025万6,688円の資金流入となっている。キャッシュ・フローの算出にあたり、本市では当年度純利益(又は純損失)を計算の起点として、これに調整項目を加減算することで当該キャッシュ・フローを算出する「間接法」を採用している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4,268万6,498円の資金流入となっている。これは、有形固定資産の取得による支出があったものの、他会計負担金の収入があったことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4億5,137万3,279円の資金流出となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出があったことによるものである。

工 資金残高

令和元年度末における資金減少額は1億9,843万93円で、資金期末残高は10億6,639万7,115 円となっている。

むすび

次に審査意見を述べる。

(1) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(2) 業務の実績について

令和元年度の延べ患者数は22万4,333人で、前年度と比較して2,751人(1.24%)増加して おり、内訳は、入院患者数で465人(0.53%)の減少、外来患者数で3,216人(2.39%)の増加となっている。また、病床利用率は77.86%と前年度に比べ0.63ポイント減少している。

患者数を診療科別に前年度と比較すると、入院では脳神経外科、脳神経内科、腎臓内科等で増加、内科、循環器内科、整形外科等で減少している。また、外来は、整形外科、泌尿器科、歯科口腔外科等で増加、内科、耳鼻咽喉科、脳神経外科等で減少している。

(3) 経営成績について(税抜)

病院事業収益を見てみると、医業収益は入院、外来とも増加しており、前年度に比べ7,617万4,167円 (1.22%) の増額となっている。また、医業外収益については1,571万1,637円 (2.06%) の減少、特別利益は1,346万9,742円 (32.70%) 増加しており、病院事業収益は昨年度に比べて7,393万2,272円 (1.05%) 増加し、71億2,718万3,633円となっている。

一方、費用面では、医業費用、医業外費用ともに増加したため、病院事業費用は昨年度に 比べ8,154万9,054円(1.15%)増加し、71億8,305万7,214円となっている。

この結果、残念ながら本年度も収支差引で5,587万3,581円の当年度純損失となり、3億9,143万3,922円の当年度未処理欠損金が計上されている。

また、運転資金については、年度内の一時借入金はなく、資金の効率的な運用をはかることによって経費負担軽減の措置がとられている。

(4) 財政状況について

事業の健全性、安全性を示す主要財務比率は、3年間の推移を見てもそれほど大きく気になる変動が見受けられないが、今後も厳しい経営環境が続く中、経営健全化のための多岐にわたる努力と、経営状況を速やかに分析・掌握することにより、早期の経営指針の決定のための資料とすることが望まれる。

なお、医業収益の未収金については、解消のための努力をされているところであるが、医療サービスに対する費用の負担と公平の観点からも、時効の中断など法に沿った手続きに従い、回収体制の強化を図ることが重要である。また、滞納者の追跡調査を粘り強く行うとともに、滞納者個々のケースに応じた納入指導が、その解消につながるものと期待するものである。何より利用者の理解と協力を得て、新たな未収金の発生防止に引き続き努められたい。

(5) 建設改良事業等について(税込)

今年度の事業は、固定資産の器械備品の購入では、一般撮影用フラットパネル2,991万6千円、全自動錠剤分包機2,332万8千円、生理検査システム1,999万800円、中央監視装置盤内監視端末機器1,760万円、眼科電子カルテシステム1,489万1,040円外22点の購入に係るもので1億5,909万4,334円となっており、高度医療機器の更新等により、診療体制等の充実整備に努めているものと認められる。なお、施設整備費は執行がなかったため、建設改良費で1億5,909万4,334円の支出となっている。

また、医療機器については、特異な面もあり、単価が高く償却年数も短いことから、購入 については大変苦慮されていると思いますが、ひき続き事前に充分調査・研究を行って購入 方法等を決定することが求められる。

(6) 今後の経営について

今年度の決算は、昨年度に続き純損失計上という結果となったが、今年度後半からは新型 コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、医療体制を整える必要も生じるなど、更に経営 への影響を受けている。

そういった中、医療センターでは、医療センター改革プラン(平成29年度~令和2年度) に則り、病院事業経営改革に総合的に取り組まれているところであるが、この体制、機能を 維持し、今後も安全な医療を継続して提供していくためには、より一層の医療環境の充実が 必要である。

また、新宮医療圏内の人口減少が続く中、本年度は入院で若干患者数が減ったものの、外来では患者数を伸ばしている状況にある。市外の患者数を見てみると、入院は45,449人(構成比52.47%)、外来は75,507人(構成比54.83%)となっており、昨年度と比較すると、入院で4,071人(9.89%)、外来で1,583人(2.14%)増加しており、地域の中核病院として大きな役割を担っていることが分かる。地域住民からは、今後も高度な医療と、安心・快適なサービスの提供への期待と要望は高まるものと思われ、医療センターには重大な責任が課せられていると言える。

近い将来発生が予想される東海・東南海・南海3連動地震への備えに加え、近年、場所を問わず多発している集中豪雨は、各地に大きな被害をもたらしている。これら災害発生時においては、医療センターは地域の中核病院としての役割に加え、災害拠点病院としての大きな責務が課されることになる。非常時においても安全で良質な医療を継続的に提供する必要があり、そのためには、日頃からの健全で安定した病院経営が大前提となる。現在取り組んでいる地域医療機関との病診連携の更なる強化等により、紹介患者の確保や病床利用率の向上、医業収益の増収を図りながら、一方で、後発医薬品の採用拡大や診療材料購入費の削減等、一層の経費節減を図っていくことが不可欠である。

今後も医師をはじめ医療スタッフの確保による診療体制の充実と、高度医療機器の更新等による設備の充実を図り、医療全体の益々の充実を図られるとともに、全職員の経営コスト

への意識を高め「自治体病院を経営する」という強い意識を持つとともに、適切かつ効果的な事業運営を図られ、今後も安全かつ良質で、安定した医療サービスの提供を続けることにより、保健・福祉の増進に寄与されるよう望むものである。